



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月8日

上場会社名 大日本印刷株式会社 上場取引所 東
コード番号 7912 URL <https://www.dnp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北島 義斉
問合せ先責任者 (役職名) IR・広報本部長 (氏名) 若林 尚樹 TEL 03 - 6735 - 0124
四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	345,098	3.2	13,282	△21.5	19,385	△14.3	58,056	268.8
2023年3月期第1四半期	334,433	0.8	16,917	2.5	22,628	13.5	15,739	5.8

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 34,595百万円(ー%) 2023年3月期第1四半期 △16,975百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	225.12	225.11
2023年3月期第1四半期	58.58	58.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,851,620	1,157,808	58.7
2023年3月期	1,830,384	1,148,245	59.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 1,087,680百万円 2023年3月期 1,087,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	32.00	ー	32.00	64.00
2024年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2024年3月期(予想)	ー	32.00	ー	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,410,000	2.7	67,000	9.4	78,000	△6.8	88,000	2.7	343.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2023年3月9日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、当該決議に基づく2023年7月1日以後の自己株式の取得による影響は考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	292,240,346株	2023年3月期	292,240,346株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	37,121,138株	2023年3月期	30,724,570株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	257,887,269株	2023年3月期1Q	268,675,013株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるDNPグループを取り巻く状況は、今年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が「5類」となったことを受け、個人消費やインバウンド需要が増加するなど、景気の緩やかな回復が見られました。一方で、地政学リスクの長期化やグローバルサプライチェーンの不安定化などにより、世界的なエネルギー価格・食料価格等の上昇や、欧米各国の金融引き締めなどが続き、依然として先行きは不透明な状況となっています。

このように環境・社会・経済が世界規模で急激に変化するなか、DNPグループは、独自の強みを掛け合わせるとともに、社外の多様なパートナーとの連携を強化して、自らが「より良い未来」を実現していく企業活動を進めています。今年5月には、サステナブルな社会の実現を目指し、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念に基づき、長期を見据えた新しい中期経営計画を発表しました。この計画では、「事業戦略」を中心に持続的な価値創出の具体策を実行するとともに、その事業活動を支える経営資本の強化に向けて「財務戦略」と「非財務戦略」を推進し、長期的な成長を目指します。

事業戦略では、中長期の強靱な事業ポートフォリオの構築を進めるとともに、2023年度からの新しい三つの事業セグメントで、注力事業領域を中心とした価値の創出を加速していきます。財務戦略では、創出したキャッシュを事業のさらなる成長と株主還元適切に配分していきます。また、非財務戦略では、「人的資本の強化」「知的資本の強化」「環境への取り組み」の三つの施策を中心に、長期的な成長を支える経営基盤を強化していきます。

その結果、当第1四半期連結累計期間のDNPグループの売上高は3,450億円（前年同期比3.2%増）、営業利益は132億円（前年同期比21.5%減）、経常利益は193億円（前年同期比14.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却にともなう特別利益の計上もあり、580億円（前年同期比268.8%増）となりました。

部門（事業セグメント）別の名称については、事業領域とその戦略をより明確化し、具体策の実行を加速させるため、当第1四半期連結累計期間から、「情報コミュニケーション部門」を「スマートコミュニケーション部門」に、「生活・産業部門」を「ライフ&ヘルスケア部門」に変更しました。これにともない、快適な人々の暮らしに一層寄与していくため、「飲料事業」を関連の深い「ライフ&ヘルスケア部門」に移行しました。当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

・スマートコミュニケーション部門

イメージングコミュニケーション関連は、写真プリント用部材が欧州・アジア市場で堅調に推移し、写真の撮影サービスも米国市場で好調に推移しました。

情報セキュア関連は、BPO（Business Process Outsourcing）の大型案件に加え、ICカードの中でも1つのICチップで接触型と非接触型の規格に対応可能なデュアルインターフェイスカードが特に堅調に推移し、収益に寄与しました。

マーケティング関連は、紙媒体の市場の縮小に対応するとともに、長年培ったマーケティング施策の実績や知見とデジタルの強みを掛け合わせた価値の提供に努めることで、前年並みを確保しました。

出版関連は、電子書籍等の流通事業に加え、電子図書館サービスや図書館運営業務が堅調に推移したものの、雑誌等の紙媒体の市場縮小にともない印刷受注が減少し、前年を下回りました。

コンテンツ・XRコミュニケーション関連では、インターネット上の仮想空間「メタバース」を活用して、自治体等が抱える課題の解決を支援するパッケージサービスの提供を開始しました。

その結果、部門全体の売上高は1,800億円（前年同期比3.7%増）となりました。営業利益は、出版関連の減収のほか、原材料や人件費関連のコスト上昇の影響を受けましたが、情報セキュア関連の売上増加や業務効率改善活動がプラスに働き、49億円（前年同期比4.2%増）となりました。

・ライフ&ヘルスケア部門

モビリティ・産業用高機能材関連は、リチウムイオン電池用バッテリーパウチがIT機器向け・車載向けともに好調に推移しました。太陽電池関連も、世界的な需要の高まりによって封止材が増加しました。そのほか、自動車用の部材として、内装用に加えて、外装用の加飾フィルムの販売を開始しました。

包装関連は、付加価値の高い製品に注力したほか、電子レンジ用パウチ等の軟包装や紙カップ等の紙器で価格転嫁を進めたことや、プラスチック成型品が増加したことなどにより、前年を上回りました。

生活空間関連は、国内の新設住宅着工数の減少にともない住宅用の内外装材が減少したほか、海外でもインフレによる消費の減退や市中在庫の増加の影響を受けて北米市場向けが減少し、前年を下回りました。

飲料関連は、Webや飲食店での販売が伸長したほか、自動販売機・スーパーマーケット・コンビニエンスストア等の主要な販売チャンネルで価格改定の効果などがあり、前年を上回りました。

メディカル・ヘルスケア関連では、新たな価値の創出を目指して、シミックホールディングス株式会社との戦略的業務提携を進めています。今年5月には、シミックグループで医薬品の製剤開発・製造支援事業を営むシミックCMO株式会社の子会社化（資本参加）を行い、6月からシミックグループと共同で原薬から製剤の一貫製造や、付加価値型医薬品の開発などを開始しました。

その結果、部門全体の売上高は1,092億円（前年同期比5.3%増）となりました。営業利益は、原材料やエネルギー等のコスト上昇の影響を受けましたが、注力事業や収益性の高い製品が好調に推移し、15億円（前年同期比42.7%増）となりました。

・エレクトロニクス部門

デジタルインターフェース関連は、有機ELディスプレイ製造用メタルマスクが一時的な調整によって減少しましたが、光学フィルムはサプライチェーン全体の前年度の在庫調整の影響が一巡したことで増加に転じ、前年を上回りました。

半導体関連は、半導体製造用フォトマスクは顧客企業の製品開発向けの需要もありましたが、半導体市場の減速の影響を受け、半導体パッケージ用部材のリードフレーム等が減少し、前年を下回りました。

また、ナノメートル（10億分の1メートル）単位の微細な型を押し付けて対象物にパターンを形成する「ナノインプリント」製品の量産に向けて、SCIVAX株式会社と資本業務提携を行い、今年4月に同社との合弁会社「ナノインプリントソリューションズ株式会社」を設立しました。DNPの最先端ナノインプリント用原版（マスターモールド）製造技術、量産・品質管理ノウハウなどの強みと、SCIVAX社の量産製造設備、装置設計技術などの強みを掛け合わせ、国内外のメーカーからのニーズに対応していきます。

その結果、部門全体の売上高は562億円（前年同期比2.1%減）となりました。営業利益は、メタルマスクやリードフレームなどの売上の減少により、124億円（前年同期比23.1%減）となりました。

なお、DNPグループは、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進の一環として、約3万人のグループ社員が生成AI（Generative AI）を業務で利用できる環境と体制を構築し、今年5月に運用を開始しています。生成AIの活用によって経営基盤を一層強化するとともに、DNP独自の次世代コミュニケーション支援技術の開発などを通じて、生活者や企業・団体等に新しい価値を開発・提供していきます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、流動資産のその他に含まれる未収金の増加や、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ212億円増加し、1兆8,516億円となりました。

負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ116億円増加し、6,938億円となりました。

純資産は、四半期純利益による増加や、剰余金の配当、自己株式の取得、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ95億円増加し、1兆1,578億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績見通しにつきましては、2023年5月17日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,438	220,735
受取手形、売掛金及び契約資産	329,762	319,308
有価証券	22,800	7,600
商品及び製品	85,026	91,052
仕掛品	33,890	38,555
原材料及び貯蔵品	35,946	38,661
その他	49,819	103,770
貸倒引当金	△688	△671
流動資産合計	802,995	819,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	182,209	195,076
機械装置及び運搬具（純額）	65,954	76,431
土地	139,907	145,535
建設仮勘定	20,284	20,478
その他（純額）	28,073	32,597
有形固定資産合計	436,429	470,119
無形固定資産		
その他	30,360	36,369
無形固定資産合計	30,360	36,369
投資その他の資産		
投資有価証券	341,215	304,261
その他	221,412	223,896
貸倒引当金	△2,029	△2,038
投資その他の資産合計	560,598	526,119
固定資産合計	1,027,389	1,032,608
資産合計	1,830,384	1,851,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,418	232,383
短期借入金	30,301	23,897
賞与引当金	20,433	8,303
補修対策引当金	17,549	17,915
その他	105,868	104,791
流動負債合計	398,571	387,291
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	13,772	33,465
補修対策引当金	9,506	7,500
退職給付に係る負債	54,740	57,490
繰延税金負債	84,659	82,937
その他	20,888	25,127
固定負債合計	283,567	306,520
負債合計	682,139	693,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	145,112	145,116
利益剰余金	737,699	787,386
自己株式	△88,212	△113,113
株主資本合計	909,064	933,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,781	115,359
繰延ヘッジ損益	△21	45
為替換算調整勘定	14,143	14,656
退職給付に係る調整累計額	25,535	23,764
その他の包括利益累計額合計	178,439	153,826
非支配株主持分	60,741	70,127
純資産合計	1,148,245	1,157,808
負債純資産合計	1,830,384	1,851,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	334,433	345,098
売上原価	259,823	271,577
売上総利益	74,609	73,521
販売費及び一般管理費	57,691	60,238
営業利益	16,917	13,282
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,246	2,493
持分法による投資利益	2,978	3,706
その他	1,820	1,214
営業外収益合計	7,045	7,414
営業外費用		
支払利息	176	180
寄付金	347	245
その他	809	885
営業外費用合計	1,334	1,311
経常利益	22,628	19,385
特別利益		
固定資産売却益	1,090	153
投資有価証券売却益	4	60,048
資産除去債務戻入益	408	-
その他	0	-
特別利益合計	1,504	60,202
特別損失		
固定資産除売却損	308	355
減損損失	32	126
その他	318	97
特別損失合計	658	579
税金等調整前四半期純利益	23,474	79,007
法人税、住民税及び事業税	3,825	9,215
法人税等調整額	3,021	10,883
法人税等合計	6,847	20,098
四半期純利益	16,627	58,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	887	852
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,739	58,056

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	16,627	58,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,950	△23,687
繰延ヘッジ損益	53	73
為替換算調整勘定	4,581	1,978
退職給付に係る調整額	△1,562	△1,639
持分法適用会社に対する持分相当額	1,275	△1,039
その他の包括利益合計	△33,602	△24,314
四半期包括利益	△16,975	34,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,189	33,443
非支配株主に係る四半期包括利益	1,214	1,152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年3月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が24,901百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	173,283	103,696	57,454	334,433	—	334,433
セグメント間の内部売上高 又は振替高	325	43	—	368	△368	—
計	173,608	103,739	57,454	334,801	△368	334,433
セグメント利益	4,716	1,065	16,229	22,010	△5,092	16,917

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に
係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客
との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スマートコミュニ ケーション	ライフ& ヘルスケア	エレクトロ ニクス	合 計		
売上高(注) 3						
外部顧客への売上高	179,616	109,214	56,267	345,098	—	345,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	410	37	—	447	△447	—
計	180,027	109,251	56,267	345,546	△447	345,098
セグメント利益	4,914	1,520	12,487	18,922	△5,640	13,282

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に
係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客
との契約から生じる収益であり、それ以外の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業領域とその戦略をより明確化し、具体策の実行を加速させるため、報告セグメントの名称を「情報コミュニケーション部門」を「スマートコミュニケーション部門」に、「生活・産業部門」を「ライフ&ヘルスケア部門」に変更しております。これにともない、快適な人々の暮らしに一層寄与していくため、「飲料事業」を関係の深い「ライフ&ヘルスケア部門」へ移行し、「飲料部門」のセグメントを廃止しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称及び区分方法により作成したものを記載しております。

以 上